

冷戦終結以後グローバル化が拡大・加速し、貿易、政治、国際関係、法律など様々な側面においてその影響が増し、国家の権力や主権を限定的なものにしたとされてきた。ただここ数年はそれに対して「国家の復権」とも取れる動きが顕在化した。「国家の復権」として取れる現象を複数上げて、そのグローバル化との関係を分析し、それがグローバル化に対してどのような影響を及ぼしているか、考察せよ。「国家の復権」がどの程度起こりえるか、その能性と限界についても言及しながら考察せよ。

#### 回答例

国家の復権として読み取れる現象の解答例（ポイント）：

- ・ 国際貿易のルールの無効化（トランプ関税、レアアースの輸出規制など）
- ・ INTERNATIONAL COURT OF JUSTICEの判決の施行への非協力
- ・ 国連や関係機関やWTOからの脱退やその財源の縮小など
- ・ 移民の移動を実質的により厳しく規制する動きなど

グローバル化への影響の解答例（ポイント）：

- ・ グローバル化への反動としての解釈は可能だが、その限界もある→例えばトランプ関税が貿易の流れをある程度変えることができても、グローバル資本の流動性に基づいた政策であり、グローバル化を完全に取り返すような事態には至らない、それぞれの分野の政策の可能性と限界を論じる
- ・ 大国と小国・周辺と中央の国におけるそれぞれの国家復権政策の可能性の差異など
- ・ 国際機関の再編の可能性
- ・ 国家の復権が見られる分野（医療、貿易、移民、紛争、環境保護）とそうでない分野（金融、労働規制など）

2. 国際関係論の学説史におけるコンストラクティビズムの位置づけと意義を解説した上で、具体的な事例に言及しながらその説明能力と限界について検討してください。

・出題意図：コンストラクティビズムを起点として、合理主義的国際政治理論とのつながりを含む学説史への理解、およびそれらの理論的視座を具体的事例に応用する能力を問うことを意図した。

2026年度大学院入試問題（2025年9月10日実施）の【問3】の解答の説明です。

要因として以下の4点が、内容とともに上げられればよい。このうち①は、購買力平価の定義さえ知っていれば挙げることができ、また④も容易に挙げることができるだろう。しかし、②と③は、経済構造的な理解がなければ思いつかないことなので、この②と③に言及されていれば、評価点は高い。

- ① 購買力平価（PPP）改訂による再評価
- ② 米ドルの購買力低下
- ③ グローバル化による貧困層の消費構造の変化
- ④ 「最低限の生活」の国際的再定義

④ナショナリズムを説明する複数の理論をあげ、その理論的争点を解説してください。さらにそれぞれの理論について、現実の排外主義や地域紛争の生起を説明するにあたって、有効な点と説明力を欠く点は何であるかを具体的な事例に即して論じてください。

解答例：まず、アンソニー・スミス、エルネスト・ゲルナー、エリック・ホブズボーム、アンダーソンなどナショナリズムを説明する理論家の議論を、原初主義（本質主義）と、構築主義（構成主義、近代化理論）に分けて説明することが求められる。さらに、現実の排外主義や地域紛争の生起の説明にあたって、本質主義的説明は、国民が共通の血縁、言語、文化、歴史、神話などによって結びついた自然発生的な共同体であることを前提にしており、ナショナリズムの担い手がみずからの議論を正統化する上で有効な理論として用いられているが、歴史的には国民国家の象徴は近代になって構築されていることが証明されており、現在の研究ではおおむね説明力がないとされている。構築主義は、近代国民国家の形成を説明する上で、メディアや教育が国民形成に寄与した動的な側面を説明する点で有効であるが、ナショナリズムを言語や言説からしか捉えられず、国家のために命を捧げるに至る愛着を構築しうる説明としては、未だ説得力がない点に限界がある。以上のような要素が盛り込まれ、地域的にはアイルランド、バスク、カタルーニャ、バルカン半島、ルワンダなどさまざまな事例が想定しうる。日本であれば天皇制などを事例として論じることも想定できる。事例はさまざまありうるので、特定の模範例はないが、適切に設定した上で、理論応用して説明していることが求められる。